

# 事務事業評価シート(平成19年度実績分)

## (1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

| 事務事業コード        | 事務事業名  | 担当課  | 担当係名             | 所属長(課長等)名 | 担当者係長名       |
|----------------|--|--|------------------|-----------|--------------|
| 02201          | 用地対策事業   | まちづくり政策課   | 企業誘致対策室          | 小澤辰一      | 武井庄治         |
|                |  | 一次評価年月日  | 平成 20 年 7 月 29 日 | 連絡先(内線)   | 2225         |
| 事務事業実施の根拠・位置づけ | 予算における位置づけ<br>(会計区分・事業コード・事業名)   | 会計区分   |                  | 事業コード     | 事業名(歳出予算見積書) |
|                |  | <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別         | 0870             | 用地対策事業    |              |
|                | <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別  | #N/A   |                  |           |              |
|                | 第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ   | 章 (コード選択)  | 3章               | 夢のある地域形成  |              |
|                |  | 節 (コード選択)  | 1節               | 町の基盤を整備する |              |
|                |  | 項[基本施策] (コード選択)  | 311              | 計画的な土地利用  |              |
| 主な取り組み (コード選択) |  | 3112   | 公共用地の取得と有効活用     |           |              |
| 関連する計画等への位置づけ  | <input checked="" type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他 |  |                  |           |              |
| 事務期間           | (開始) 年度 ~ (終了予定) 年度  | <input type="checkbox"/> 開始時期不明 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし |                  |           |              |

## (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

用地を確保し造成、販売を流れとします。  
宅地造成、工業団地造成等土地の購入希望者の条件に見合う、オーダーメイドの用地を確保、提供します。

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

宅地造成及び販売は、将来的な人口増加に結びつき、行政運営上欠かすことの出来ない安定した各種要因と直結しています。  
工場用地の取得、売却は、企業誘致と絡み合いながら、地域経済の活性化や経済基盤の底上げなど、周辺の景気向上に結びつくものと考えられます。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 住宅用地の販売促進には、広報たつやインターネットを使いPRを推進していきます。
- 工場造成用地の処分には、金融機関やコンサルタントなど関連企業の持つ細かな情報に注意し、PRを推進していきます。
- 
- 

## (3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

| 区分 | 単位  | 実績値                    |      | 計画値       |                                 | 最終目標年度 |         |
|----|-----|------------------------|------|-----------|---------------------------------|--------|---------|
|    |     | 18年度                   | 19年度 | 20年度(見込み) | 21年度(見込み)                       | 22年度   | 年度(見込み) |
| ①  | 指標名 | 住宅用地の確保                |      | m         |                                 |        |         |
|    | 説明  | 宅地造成に適した用地を低価格にて確保します。 |      | 目標値設定の根拠  | 住宅用地の確保は、現保有地の処分後とするため当面の目標値はない |        |         |
| ②  | 指標名 | 工業用地の確保                |      | m         |                                 |        |         |
|    | 説明  | 工場用地に適した用地を低価格にて確保します。 |      | 目標値設定の根拠  | 工場用地の確保は、現保有地の処分後とするため当面の目標値はない |        |         |

## (4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

| 区分 | 単位  | 実績値             |      | 計画値       |                    | 最終目標年度 |         |        |        |
|----|-----|-----------------|------|-----------|--------------------|--------|---------|--------|--------|
|    |     | 18年度            | 19年度 | 20年度(見込み) | 21年度(見込み)          | 22年度   | 年度(見込み) |        |        |
| ①  | 指標名 | 住宅用地の分譲販売       |      | 千円        | 35,188             | 14,652 | 28,373  | 20,485 | 32,995 |
|    | 説明  | 従来からある住宅地の販売促進  |      | 目標値設定の根拠  | 保有住宅地の販売促進を目指します。  |        |         |        |        |
| ②  | 指標名 | 工場用地の販売         |      | 千円        | 53,000             | 29,480 | 30,000  | 30,000 | 30,000 |
|    | 説明  | 従来からある工場用地の販売促進 |      | 目標値設定の根拠  | 保有工業用地の販売促進を目指します。 |        |         |        |        |

## (5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法  決算書・予算書等に記載の数字  按分計算による算定

|   |                                       |                |                |                |                     |                         |
|---|---------------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|-------------------------|
| ○総事業費(コスト概算)                            | =①+②                                  | (千円)           | 7,425          | 7,477          | 7,485               | 7,485                   |
| 対前年比                                    |                                       | %              |                | 100.7          | 100.1               | 100                     |
| A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など) |                                       |                |                |                |                     |                         |
| B) 一般財源(税金)                             |                                       |                |                |                |                     |                         |
| ①事業費                                    |                                       | (千円)           | 0              | 0              | 0                   | 0                       |
| 対前年比                                    |                                       | %              |                | #VALUE!        | #VALUE!             | #VALUE!                 |
| ②人件費の概算                                 |                                       | (千円)           | 7,425          | 7,477          | 7,485               | 7,485                   |
| 対前年比                                    |                                       | %              |                | 100.7          | 100.1               | 100                     |
|   | 課長                                    | 課長補佐           | 係長             | 一般職員           | 延べ人数                | 年間人件費                   |
|   | H19 H20 H21                           | H19 H20 H21    | H19 H20 H21    | H19 H20 H21    | H18 H19 H20 H21     | 年間人件費                   |
| 町職員(正規職員)                               | 0.00 0.00 0.00                        | 0.00 0.00 0.00 | 0.50 0.51 0.51 | 0.50 0.51 0.51 | 1.00 1.00 1.01 1.01 | 7,425 7,477 7,485 7,485 |
| 臨時職員                                    | 人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート |                |                |                | 0.00 0.00 0.00 0.00 | 0 0 0 0                 |

指標化



(6) 項目別評価 [Check]

| 視点    | 項目別評価                                  | 判定 | 評価結果   |
|-------|--|----|--|
| 必要性   | 1. 事業のニーズに変化はありますか                     | C  | A 増加傾向にある B 変化していない<br>C 減少傾向にある D かなり減少している   |
|       | 2. 町(行政)が関与する必要性がありますか                 | C  | A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要<br>C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する                                      |
| 目的妥当性 | 3. 対象の設定は妥当ですか                         | A  | A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください<br>B 対象の変更の余地がある   |
|       | 4. 目的(意図)の設定は妥当ですか                     | A  | A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください<br>B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある  |
| 有効性   | 5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)      | A  | A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください<br>B 概ね期待したとおりの成果があった<br>C 期待したほどの成果が得られなかった<br>D 成果が少なく今後も向上する見込みがない        |
|       | 6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)       | C  | A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください<br>B 今後は可能性がある<br>C 今後可能性はない  |
| 効率性   | 7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか         | B  | A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください<br>B 当面は余地なし<br>C 一部余地あり<br>D かなり余地あり  |
| 公平性   | 8. 受益者負担は適切ですか                         | B  | A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください<br>B 当面検討の余地なし<br>C 一部検討の余地あり<br>D かなり検討の余地あり                                       |
| その他   | 9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか | C  | A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください<br>B 日常業務の中で把握している<br>C 把握していない 何らかの方法で効率よく、各種要望を集約していきたい。 |

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する  イ. 見直しのうえで継続する  ウ. 終期設定  エ. 廃止  オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(事業改善をした内容と実施時期を記入します。)

継続販売中の造成用地は今後も販売価格を検討しながら、出来るだけ早く処分していく。  
 事業計画に従い、買取案件は内容を吟味すると共に、極限まで控え負債の圧縮に努める。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

|  |  |
|--|--|
| 20年度予算見積書への反映                                | <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし |
| [反映内容]                                       |  |
| 用地対策係りは、現保有地(塩漬け土地)を早い段階で処分し、財政面での負債の軽減をはかる。 | 18以降、土地購入費の抑制  |

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

|  |   |
|--|---|
| 上位の施策の推進に貢献していますか。 <input type="checkbox"/> をチェック                      |   |
| 平成18年度から実施中の、「土地開発公社経営健全化計画」に沿って用地処分を最優先に取り組んでいる。 従い、用地等先行取得が困難な状況である。 | <input type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし<br><input checked="" type="checkbox"/> B. 貢献度 中<br><input type="checkbox"/> C. 貢献度 小 |

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持  イ. 見直しのうえで継続する  ウ. 終期設定  エ. 廃止  オ. 休止

d 上記 a~e を選択